足元の市場環境と運用状況

アジア・オセアニア好配当株ファンド（1年決算型） 追加型投信/海外/株式

- 平素は「アジア・オセアニア好配当株ファンド（1年決算型）」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 当ファンドは2026年3月24日に投資信託約款の変更を行いました。配当利回りに着目した一貫した銘柄選択により、アジア・オセアニア地域の株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。

足元の市場環境 －調整色が強まる展開－

9月のアジア・オセアニア株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や米国の利上げ観測が重石となり、総じて軟調に推移しました。中旬には米国が利上げを決定し、年内のさらなる利上げ観測も高まったことから米長期金利が上昇し、投資家の慎重姿勢が強まりました。一方、月後半には、AI関連への投資拡大期待を背景に台湾や韓国の半導体関連株が買われました。

地域別では、台湾や韓国が上昇した一方、原油高や海外投資家の資金流出などを背景にインドが大幅に下落したほか、香港やオーストラリア、東南アジアの多くの市場も下落しました。

為替市場では、円高が進行したことから、アジア・オセアニア通貨は総じて対円で下落しました。

図表1 基準価額の推移

※基準価額：分配金再投資基準価額（信託報酬控除後、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもの）

運用状況（2026年9月月間）

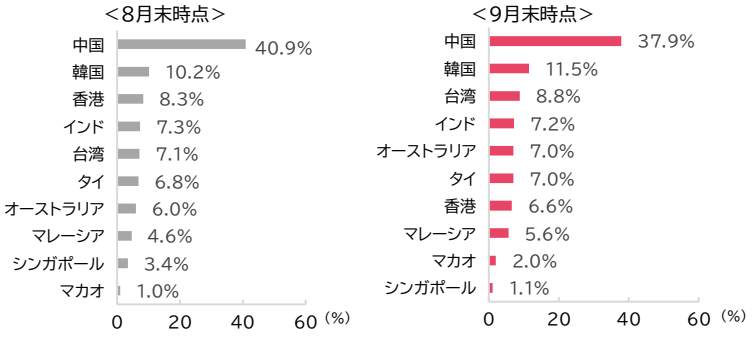
9月上旬に予想配当利回りに基づく投資銘柄の見直しを行い、地域別ではシンガポール、香港などへの配分が低下した一方、マレーシア、オーストラリア、台湾などへの配分が増加しました。当月は、組入銘柄の株価下落や外為市場における円高（アジア・オセアニア通貨安）の進行がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。（基準価額の月次騰落率：6.7%下落）※分配金再投資基準価額ベース

個別銘柄では、中国における外食消費の低迷に加え、創業者一族による大規模な株式売却が嫌気された中国のレストラン株や、米金利上昇を背景とした顧客企業のIT支出抑制への懸念の高まりや、グループ内の経営対立に対する警戒感が強まったインドのITコンサルティング株、石炭価格の先行き不透明感から利益確定売りが広がった中国の石炭株などが下落し、マイナスに影響しました。

一方、AIサーバー向け高機能電子材料の需給逼迫を背景に、銅張積層板などの販売拡大や製品値上げによる業績改善が期待される台湾の基礎化学品株、高性能メモリのHBM4の生産拡大や収益性の向上を背景に、成長の継続が見込まれる韓国のテクノロジー・ハードウェア株、中東情勢の緊迫化に伴う原油タンカー運賃の上昇を受け、業績改善の期待が高まっている中国のエネルギー輸送株などが上昇し、プラスに寄与しました。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

図表2 組入上位10ヵ国・地域



※各比率は、アジア・オセアニア好配当リバランスマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

図表3 主なプラス寄与銘柄

銘柄名	業種	国・地域
NAN YA PLASTICS CORP	素材	台湾
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国
COSCO SHIPPING ENERGY TRANSPORTATION	エネルギー	中国

図表4 主なマイナス寄与銘柄

銘柄名	業種	国・地域
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDING LTD	消費者サービス	中国
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	インド
YANKUANG ENERGY GROUP COMPANY	エネルギー	中国

※業種はGICS産業グループの分類です。

この資料の最終ページに「留意事項」を記載しております。必ずご確認ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。
※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

この資料の最終ページに「留意事項」を記載しております。必ずご確認ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社あいち銀行	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
帯広信用金庫	北海道財務局長(登金)第15号				
遠賀信用金庫	福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
北おおさか信用金庫	近畿財務局長(登金)第58号				
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
高松信用金庫	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野信用金庫	関東財務局長(登金)第256号	○			
西中国信用金庫	中国財務局長(登金)第29号				
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
福岡ひびき信用金庫	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
三島信用金庫	東海財務局長(登金)第68号				
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

※販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

委託会社
お問合わせ先
電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは日本を除くアジア・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

＜お客様が直接的に負担する費用＞
■購入時　【購入時手数料】：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
■換金時　【換金手数料】：ありません。【信託財産留保額】：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%
＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞
■保有期間中　【運用管理費用（信託報酬）】：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
■その他費用・手数料　監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞
■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。